

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 石川県
農 業 委 員 会 名 : 白山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,437	233	233	0	0	4,670
経営耕地面積	4,122	103	69	25	9	4,225
遊休農地面積	20.6	1.2	1.2	0.0	0.0	21.8
農地台帳面積	4,589	230	204	26	0	4,819

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,494
自給的農家数	499
販売農家数	995
主業農家数	133
準主業農家数	190
副業的農家数	672

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,483
うち女性	714
うち40代以下	146

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	191
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,690ha	3,430ha	73.13%
課 題	小規模、不整形農地など耕作しにくい農地が増加しつつあり、集積が進みにくくなっている。基盤整備などにより利活用策が必要。また、認定農業者等の高齢化により、地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況にあった担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,450ha	3,457ha	26ha	100.02%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じ、集落営農や大規模農家の法人化を促進するとともに、集積を進める。 農地中間管理機構への切り替え。 集約化で小規模農地の利活用の促進。 人農地プラン等各種計画の策定・実践に参画。
活動実績	年間を通じ、市と連携し、集落営農や大規模農家の法人化を促進し、集積に努めた。 農地中間管理機構等の制度の周知に努めた。 集約化で小規模農地の利活用の促進に努めた。 人農地プラン等各種計画の策定・実践に参画した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。 今後も担い手への利用集積を促進する。
活動に対する評価	関連機関と連携し、担い手への利用集積を促進することに努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.8ha	0ha
課 題	法人化が進んでおり、その中で新たに個人が参入することが厳しくなっている。法人も大規模化を進めており、新たな参入が厳しくなっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	16.6ha	332.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市と連携し、通年にわたり新規参入者への制度の周知を行う。 新規参入者の定着の促進を通年にわたり実施。
活動実績	市と連携し、通年にわたり新規参入者への制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。 今後も市と連携し、認定への推進活動の実施及び情報の提供を行う。
活動に対する評価	今後も市と連携し、認定に向けての推進活動を図っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,697.5ha	23.1ha	0.49%
課 題	遊休農地のほとんどが中山間地域に点在しており、農家の高齢化や後継者不足、鳥獣害などにより解消が困難になっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	1.3ha	130.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	70人		5月～9月	9月～11月	
		調査方法	・経営所得安定対策等に基づく耕作状況の調査 ・農業委員、推進員、協力員、地域の応援等による農地の利用状況の把握			
		農地の利用意向調査				
	その他の活動	調査実施時期:10月～12月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		30人		7月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0筆		調査数: 58筆		調査数: 0筆
		調査面積: 0.0ha		調査面積: 3.1ha		調査面積: 0.0ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は、利用意向調査の結果、維持管理に向けた活動が行われるようになったのではないかと判断し、適正だった。
活動に対する評価	中山間地域では遊休農地が拡大する傾向にあり、今後も継続的に遊休農地対策を講じていく。併せて、意向確認等と合わせて農地としての利用を促す。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,690ha	0.4ha
課 題	農地の転用には手続きが必要なことを周知しているが、理解が得られない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年、違反転用者に対し、違反の是正指導の実施。 発生防止のため 6月に広報誌による啓発。 通年で農業委員会が農地の巡視を行う。
活動実績	通年、農業委員会が農地の巡視実施。 発生防止のため6月に広報誌による啓発。 通年で違反転用者に対し、違反の是正指導の実施。
活動に対する評価	今後も新たな違反転用の防止のため制度の周知を行うとともに、発見されれば迅速に対応していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62 件、うち許可 62 件 及び 不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際は農地台帳等客観的資料により内容確認するとともに、農業委員が調査を行い確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可の可否等を審議する際には、審査基準に基づき申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断をして実施している。			
	是正措置	特になし			
申請者への 審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		62 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作製し、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 32 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際には、申請書に記載された内容の事実関係について客観的資料に基づき確認し、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際には、許可基準の項目ごとに申請書等の内容が適合するか否かを判断し、判断の根拠を明確にし審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作製し、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		84 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		80 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,779 件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:市のホームページに掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,700 件	取りまとめ時期 令和3年1月
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,819 ha	
		データ更新:毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の情報の更新を実施した。	
		公表:全国農地ナビにて公開済み	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する 事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等により その権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ●その他の方法で公表している

窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び 提出した意見の 概要	
------------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

●HPに公表している その他の方法で公表している